

“イスラム的価値” 再考：世界の事象から読み解く



イスラム思想研究者 飯山 陽

2019年7月、ミス・ワールド米国代表選考委員会はミス・ミシガンのキャシー・ジュー氏に対しミスの資格を剥奪すると通達しました。ジュー氏の過去のツイートが「攻撃的で無神経かつ不適切」であり、それは「善良な人格」というミス・ワールドの規定に反する、というのが理由だと説明されています。

問題とされたツイートのひとつは、ムスリム女性が頭髪や首を隠すために着用するヒジャーブに関するものです。2018年にジュー氏が通っていた大学内にムスリム学生連盟が「世界ヒジャーブ・デー」を祝うブースを設置し、そこに「ヒジャーブをかぶってみよう」というトライアルのコーナーを設けました。着用を勧められたジュー氏はそれを拒否し、「ヒジャーブはもはや宗教的なものではなく単なるファッションだと言いたいのか？それともイスラム教の下で“抑圧されている”女性に慣れさせようとしているのか？」とツイートしました。続けて、「私が“抑圧されている”と書いたのは、中東諸国にはヒジャーブ着用を拒否して罰せられている女性が多くいるからである」「西洋で誰もそれについて語らないのは、西洋が平和的にそれ（ヒジャーブ着用）をしている人しか目にしていないからだ」とツイートしました。

資格剥奪を告げられたジュー氏は、「無神経」とはどういう意味なのか選考委員会は明確に定義すべきだ、自分は「無神経」なことなど何ひとつ投稿していない、と反論しました。

ヒジャーブについての「見解」は大きく二つに分かれています。ジュー氏のように「イスラム教の女性に対する抑圧の象徴」と主張する人がいる一方で、アメリカにおける初のヒジャーブ着用下院議員として知られるソマリア系のイルハン・オマル氏のように、ムスリム女性の「力、解放、美、抵抗の象徴」（『ヴォーグ・アラビア』2019年4月号より）だと主張する人もいます。

「世界ヒジャーブ・デー」があるくらいだから素直にヒジャーブ着用を称賛すればいいとか、オマル氏のようなムスリム女性が「美の象徴」と主張しているならばそうなのだろう、と結論づけられるかということ、事態はそれほど単純ではありません。ジュー氏の前言にあるように、イスラム諸国にはヒジャーブ着用を強制されている女性だけでなく、着用しない自由を主張して投獄されている女性も多くいるからです。

人権派弁護士として世界的に知られ、EUが人権活動家に送るサハロフ賞の受賞者でもあるナスリン・ストゥーデ氏は、イランにおける女性へのヒジャーブ着用義務に抗議する活動を理由に「国家の治安を脅かした」として度々逮捕され、禁錮38年とむち打ち148回

の実刑判決を受け、現在も裁判が続いています。イランでは2017年に、女性がヒジャーブを着用せず外出した際の自分の写真や動画をSNSに投稿する「白い水曜日」運動が始まりました。多くの女性がこの活動を理由に拘束され、禁錮23年6月の判決を受けたモジュガン・ケシャヴァラズ氏のように重い刑罰を科せられた女性もいれば、拘束を免れるために国外逃亡した女性もいます。イラン当局は7月、ヒジャーブなしの写真や映像をSNSに投稿した女性は禁錮10年以下の実刑に問われる可能性がある、と発表しました。

サウジアラビアではヒジャーブだけではなく、目以外の全身を覆い隠すニカーブとアバーヤの着用も実質的に義務付けられています。しかし2018年にはムハンマド皇太子が、「ヒジャーブもアバーヤもイスラミ的な義務ではない」と発言して以降は、少しずつ女性の服装が自由になりつつあります。

一方アフガニスタンでは、タリバンとアメリカの間で米軍撤退のための「和平」交渉が進展中であり、米軍が撤退すればタリバンによる統治が再来しブルカの着用が再度義務付けられるのではないかと恐れている女性が少なくありません。タリバンは9月28日に実施予定の大統領選挙を妨害すると宣言し、あくまでイスラム国家樹立を目指す姿勢を崩していません。

つまりムスリム女性にとって、ヒジャーブ着用は選択の自由である場合と、強制である場合があるのです。それは教義解釈だけではなく、国の政策や社会のあり方とも関係しています。オマル議員のように「自由の国」でヒジャーブ着用を自ら「選択」したと主張する女性にとっては、それは美の象徴かもしれませんが、彼女らはそれに加えて好きな服を着、アクセサリーをつけ、濃いメイクを施して着飾るのも自由です。しかしそれは、全てのイスラム教徒女性に与えられた自由ではないのです。「ヒジャーブは選択」派は、ヒジャーブを着用しない自由を求めて投獄されている女性については一切言及せず、まるでそのような人などいないかのように振舞っています。

ジュー氏は強制としてのヒジャーブという側面を指摘し、自分はそれに与するような行為はしたくないという意見を述べたところ、その意見は「攻撃的で無神経で不適切」であり、そうした見解を持つ人間は「善良」ではないと非難されました。ヒジャーブを着用しない自由を主張するムスリム女性の心情に寄り添うことは「悪」であり、ヒジャーブ着用を美の象徴だと称賛することが「正義」であるという価値判断は、「ムスリム女性の多様

筆者紹介

1976（昭和51）年東京生まれ。イスラム思想研究者。アラビア語通訳。上智大学アジア文化研究所客員所員。上智大学文学部史学科卒。東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻イスラム学専門分野単位取得退学。博士（東京大学）

性」という観点からは独善的で一方的であるように見えます。

ところがこの価値判断は、西側諸国でも普遍的なものとして提示される機会が増えてきています。これが目に見える形で世界的な注目を集めたのは、2019年3月にニュージーランドの女性首相であるアーダーン氏が、クライストチャーチでモスク銃撃テロの犠牲となったムスリムたちとの「連帯」を示すためだとして追悼集会でヒジャーブを着用した際です。首相のみならず、集会に参加した一般女性、警備を担当した女性警官、集会の様子を報じる女性リポーター、スタジオでニュースを伝える女性アンカーまでもがこぞってヒジャーブを着用し、日本を含む世界中のメディアがこの行為を称賛しました。

しかしヒジャーブ着用義務に反対するリベラルなムスリムたちは、アーダーン氏のこのパフォーマンスを非難しました。なぜなら彼女たちは、ヒジャーブ着用義務の根底にあるのは父権主義的な社会であってイスラム教ではない、「正しいイスラム教」はもっと自由で大らかなものであるはずだと主張してきたからです。彼女たちの目にこのパフォーマンスは、ヒジャーブ着用を義務付ける原理主義的イスラム教こそ「正しいイスラム教」であるという承認であり、リベラルなムスリムに対する裏切りだと映ったのです。しかしこうした非難は黙殺されました。「ヒジャーブは選択」であり「美の象徴」だと主張する人々のほうが声が大きく、数も多く、政治力があるからです。

近年、日本のユニクロなどを含む世界のファッション業界は、ヒジャーブを着用し素肌を見せず体のラインを隠すムスリム女性の服装を「モデスト（慎ましい）」と称賛し、彼女らをターゲットとした商品開発にしのぎを削っています。人口が激増するムスリムのファッション市場は、2023年までに3610億ドルに成長すると予測されています。ムスリム女性がみなヒジャーブをせず非ムスリムと同じような服装をすることを厭わなくなれば、この市場は失われます。経済的にもムスリムは保守的でいてくれたほうが好都合なのです。

このように現代世界におけるヒジャーブをめぐる様々な言説や価値判断の齟齬について考察すると、西側諸国のリベラルがイスラム世界のリベラルを切り捨てている実態が浮かび上がってきます。ジュー氏が自身の資格剥奪について、「政治的に異なる立場の人を偏見で判断するのはOKということね」とツイートしたように、この問題はしばしば政治的立場の問題を越え人格批判にまでつながることもあります。

ヒジャーブを着用すべきかどうかというのは元来イスラム教内部の教義解釈の問題ですが、それが非イスラム諸国における人格判断の基準にまでなっているというのは、実に奇妙な現象です。さらにそこにおいては、西側諸国のリベラルが保守的ムスリムを支持し、リベラルなムスリムを支持することを断罪するという、価値のねじれ現象が生じているのも興味深い側面です。

イスラム教の価値をめぐる問題は、今や非イスラム諸国においても重要な争点となりつつあります。なぜなら世界中で人々の移動が活発化し、多くの人が隣人や友人、同僚や上

司や部下、ビジネスパートナーなど、様々な形でムスリムと関係するのが常態化してきたからです。ムスリムの多くが近代的価値観を受け入れるのであれば、それほど大きな軋轢は生じないでしょう。しかしヒジャーブの着用は義務ではないと主張するリベラルなムスリムが少数派にとどまっていることに見られるように、ムスリムの多数派は『コーラン』に立脚した伝統的で保守的な価値が絶対的だと信じています。

なぜなら『コーラン』第五章三節には、「今日われ（神）はあなたがたのために、あなたがたの宗教を完成し、またあなたがたに対するわれの恩恵を全うし、あなたがたのための教えとして、イスラム教を選んだ」とあるからです。『コーラン』は神の言葉そのものであり絶対普遍の真理である、というのがイスラム教の信仰の根幹です。ゆえに、全知全能の絶対神は『コーラン』の啓示によりイスラム教を瑕疵のない完全宗教として人間に伝えた、とムスリムは信じています。こうしたゆるぎない信念を持つムスリムには、神の奴隷にすぎない人間が人間中心主義に立脚し理性によって構築した近代などというものを、イスラム教より優れた価値として受け入れる気など、もともと全くないのです。

神が神の論理で啓示したイスラム教の価値は、私たちが普遍的なものとして受け入れている近代的価値とは大いに異なります。互いに異なる価値を持った者同士が共生すれば、そこには当然問題が生じます。近年ムスリム移民を多く受け入れている欧州において、この問題は特に深刻です。

アメリカのシンクタンク、ピュー・リサーチ・センターによると、2016年の欧州におけるイスラム教徒人口の割合は4.9%であり、すぐに移民ゼロ政策をとったとしてもそれは2050年までには7.4%を占めることになり、2014年から16年のような大量流入が続けば14%を占めることになるだろうと予測されています。欧州各国には既にイスラム教徒が多数派を占めている地域もあり、イスラム的価値を社会に反映させるべきだと主張し始めています。

2019年2月にはイギリスのバーミンガムの小学校で、LGBTの平等を説く授業が行われていることにムスリムの父母らが抗議デモを行い、学校側は授業停止に追い込まれました。イスラム教ではLGBTの存在は認められず、神の秩序への反逆者とみなされています。なお同校は生徒の9割以上をムスリムが占めています。イギリスでは公立、私立全ての学校で「イギリスの価値」である民主主義、法の支配、個人の自由、異なる信仰を持つ者同士の相互尊重と寛容が教えられなければならないと義務付けられていますが、それとイスラム的価値との対立は既に様々なところで表面化しています。

より直接的に、政界進出を果たすことで社会を変えようとする動きもでてきています。ベルギーでは2012年に「イスラム」という名の政党が設立され、共同設立者の一人アルーシュ氏は、「我々の目標は100%イスラム国家だ」「イスラム法適用によって我々は預言者と『コーラン』のやり方に従う」などと述べ、地方選挙に候補者を擁立し、二議席を獲得

しました。

同氏の主張は、イスラム的価値と近代的価値が政治においても全く異なることを端的に示しています。人間は全てにおいて神の命令に従わねばならないというのがイスラム教の教義であり、政治もまた例外ではありません。神の啓示に由来するイスラム法による統治のみが正しい秩序であり、民主主義も人定法による統治も国民国家体制も、現在の世界を成り立たせているあらゆる秩序は反イスラム的不正であるとされます。ムスリム人口が増加すれば、選挙という合法的手段を戦略的に採用することによりイスラム的価値に基づく社会をつくることも可能になります。

欧州同様、多数のムスリム移民を受け入れているオーストラリアでも、価値の違いをめぐる問題は頻発しています。カリフ制イスラム国家建設を目指すヒズブ・タフリールという組織は多くのイスラム諸国で非合法化されていますが、オーストラリアでは堂々と集会を開き、「我々は西洋の価値の全てを否定し、イスラム法適用を求める！」と氣勢をあげています。イスラム諸国とは異なり、オーストラリアでは表現の自由が保障されているからです。

2019年4月には、シドニーでイスラム教施設建設のため許可なく木を伐採し訴追された兄弟が、自分たちはイスラム法のみに従うムスリムなのでオーストラリアの法律の適用は免れると主張しました。罰金刑の判決を受けた二人は、「イスラム教こそが最高価値なのだから十字架は“歴史のゴミ箱”に入れてしまえ」と笑いながら言いました。

オーストラリアでも「イスラム国」テロや未遂事件がしばしば発生しています。2018年12月には、NSW州郊外で「イスラム国」に触発されテロ実行のためナイフを数本購入した18歳の男がモスクで逮捕されましたが、その際「お前ら全員ブタ野郎だ！神の手によってヒツジみたいに屠殺されることになるぞ！」と叫んだと報道されました。

2016年から19年にかけては、NSW州の200カ所以上のデイケアセンターが「イスラム国」に資金提供をしていたなどの理由で閉鎖されました。2019年7月には、メルボルンのシーア派モスクに放火したスンニ派イスラム教徒三人に対し、禁錮16年から22年の判決が下されました。裁判官は、これは「イスラム国」に触発された過激なスンニ派イスラム教に起因する犯罪であり、憎しみと不寛容に動機付けられていると述べました。

2019年2月から3月にかけてユーガヴ (YouGov) が実施した調査によると、対象となったオーストラリア人の51%がイスラム教に対してよくない感情を持っていると回答、イスラム教を肯定的に捉えていると回答したのは5%のみでした。2019年7月に公開されたドイツのベルテルスマン財団の調査で、対象となったドイツ人の50%がイスラム教を脅威だと回答しているように、欧州でも人々のムスリムに対する警戒心は高まっています。2019年5月の欧州議会選挙で、「反イスラム」や「反移民」を掲げるいわゆるポピュリズム政党が約三割の議席を獲得するという躍進を果たしたことも、その傾向を裏付けている

と言えます。

冒頭に紹介したジュー氏は、ミス・ワールド米国代表選考委員会によって「善良な人格」ではないと「認定」されましたが、ミス資格剥奪後まもなく、トランプ大統領の再選を支持する女性団体の諮問委員会のメンバーに推薦されました。学業を優先したいという理由で就任は辞退しましたが、トランプ陣営は「アメリカの価値観」を体現しているとして同氏を絶賛しています。イスラム教に対する見解をめぐってアメリカの価値観自体が分裂し、それは政治の争点にもなっているのです。

政治的立場は、ヒジャーブだけではなくイスラム過激派に対する認識にも大きな影響を与えています。アメリカのフェミニスト哲学者にして左派の論客として知られるジュディス・バトラー氏は2006年、公開講演会で左派とハマスおよびヒズボラの関係について質問され、「ハマスやヒズボラを進歩的で左派的な社会運動にしてグローバルな左派の一部であると理解することは非常に重要である」と述べました。アメリカ当局はハマスもヒズボラもテロ組織に指定しています。しかし既出のオマル氏など「スクワッド」として知られる民主党下院の「進歩的」新人女性議員4人組（オカシオコルテス氏、トレイブ氏、プレスリー氏）も、たびたびハマスを擁護しています。こうした左派の主張は、アメリカの伝統的なリベラルとは異なるのではないかと、リベラル内部の争点にもなっています。

イスラム教徒が国民の多数を占めるイスラム諸国の対応は、より現実的です。その多くはヒジャーブ着用を法律で義務付けてはいませんが、ニカーブは治安上問題があるとして着用が禁じられている国もあります。イスラム諸国のほとんどは、イスラム法が上位にあると留保しつつも実際には人定法によって統治されており、法治国家、主権国家として国際社会に参加しています。ゆえに、ヒズブ・タフリースやハマス、ヒズボラといったイスラム国家樹立を目指したり暴力を肯定したりする組織や運動の多くは非合法化されています。「イスラム国」のようなイスラム過激派がイスラム諸国の体制を敵視しているのは、それは実態としては極めて世俗的であり、全くイスラム的ではないとみなしているからです。

サウジやエジプトといったイスラム諸国について、人権団体や西側諸国のリベラルはしばしば独裁だ、人権蹂躪だと非難しています。しかし2011年の「アラブの春」で「民主化」したはずのエジプトでは、イスラム国家樹立を目指すムスリム同胞団が政権を握りました。イスラム組織の目標は、全世界をイスラム法統治下におくことです。それはイスラム教だけを絶対優位におくイスラム至上主義の秩序であるため、もしそれが樹立されれば、多様性や多文化共生は言うまでもなく、民主主義も自由主義も「近代の戯言」としてそれこそ“歴史のゴミ箱”行きとなります。

イスラム諸国で表現の自由を全面的に認めればどうなるかも、「アラブの春」後のエジプトの状況は教えてくれています。アルカイダを支持する人々が黒旗を掲げ堂々と広場を練り歩いてシュプレヒコールをあげ、テレビや新聞では「イスラム法による統治が当然」「異

教徒には人頭税を課すべき」「異教徒がムスリムと平等であるはずはない」「ピラミッドとスフィンクスは偶像なので破壊すべき」、といった主張が臆面もなく語られました。

イスラム教は近代とは異なる確固たる規範・価値体系を有しています。一方で、個々の問題についての解釈は、イスラム教内部にも見解の相違があります。そうした内部の論理には見向きもせず、部外者が部外者の論理で一部のムスリムを支持し仲間として取り込んだところで、イスラム教の論理自体は一切変わることはありません。ピュー・リサーチ・センターは、2070年には世界のムスリムの数はクリスチャンの数に追いつき、その後ムスリムは世界最大の宗教勢力として増加し続けると予測しています。

ムスリムが多数を占める世界が訪れた時に初めて、「利用している」と思っていた側が実は「利用されていた」ことに気づくのかもかもしれません。